

[14] コモロ

1. コモロの概要と開発課題

(1) 概要

1996年に初の民主的大統領選挙が実施されたが、その後、クーデターや中央政府と各自治島政府間の利害対立により政情不安が続いた。2004年以降は、自治島議会選挙の実施や連合議会の設置等、国民和解プロセスが進展し、2006年にはサンビ大統領が就任した。翌2007年に連合政府とアンジュアン島自治政府との関係が緊迫化したが、2008年に連合政府による同自治島の制圧及びバカール同自治島大統領の国外逃亡を経て、同自治島大統領選挙が平穏裏に実施されたことで同自治島問題は解決され、サンビ連合政府大統領の下、新たな国づくりに向け再スタートが切られた。2009年1月、サンビ連合政府大統領は、大統領任期の延長（現行4年から5年へ）と各自治島大統領を「知事」とする憲法改正案を発表し、同年5月の国民投票により同憲法改正案が承認された。これに続き、同年12月には連合議会議員選挙が実施され、サンビ大統領率いる与党が圧勝した。しかし、2010年3月にサンビ大統領の現行任期延長が特別議会で決定されると、モヘリ島を中心に抗議運動が活発化。同5月には憲法裁判所が任期延長の法律を無効とする判決を下し、AUによる調停の結果、2011年中に大統領選挙、各自治島知事選挙が行われることで合意された。

外交面では、旧宗主国であるフランスを中心に、同じイスラム圏の国であるイラン、リビア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、また近隣国の南アフリカ、マダガスカルとの友好関係を緊密に保っている。また、2009年2月にイラン大統領のコモロ訪問や2010年3月のカタールでのコモロ投資・開発支援会議の開催、また2009年11月のサンビ大統領に中国訪問に見られるように湾岸イスラム諸国及び中国との関係が強化されつつある。

経済面では、国民の大部分が農水産業に従事しているが、コモロには農耕に適した土地が少ないため主要食糧の多くを輸入に依存している。このため2008年の世界的食糧価格高騰時にはその影響を直接的に受けた。また産業インフラ基盤が脆弱であり、特に電力供給面で問題を抱えている。なお、コモロは重債務貧困国であり、2010年6月に拡大 HIPC イニシアティブの決定時点に到達し、引き続き IMF・世界銀行プログラムの下で経済改革を進めている。

(2) PRSP

コモロ政府が作成した PRSP では、①経済安定・成長、②民間、農畜漁業及び観光セクターの強化、③ガバナンス強化、④保健改善、⑤教育開発、⑥環境保護、の6つの開発目標を設定している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	0.6	0.4
出生時の平均余命	(年)	65	56
G N I	総 額 (百万ドル)	531.17	249.33
	一人あたり (ドル)	750	540
経済成長率	(%)	1.0	5.1
経常収支	(百万ドル)	-	-10.48
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	281.30	187.76
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	-	34.80
	輸 入 (百万ドル)	-	89.15
	貿易収支 (百万ドル)	-	-54.36
政府予算規模 (歳入)	(コモロ・フラン)	-	-
財政収支	(コモロ・フラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.3	0.4
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	41.8	-
債務残高	(対輸出比, %)	158.1	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	7.6	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	37.25	44.82
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	2	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2009年9月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”的値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1.57	101.14
	対日輸入 (百万円)	567.78	630.39
	対日収支 (百万円)	-566.21	-529.25
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
コモロに在留する日本人数 (人)		1	-
日本に在留するコモロ人数 (人)		1	1

コモロ

表-3 主要開発指標

開発指標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	72.9(2001-2021年)	58.7
	初等教育就学率 (%)	55(2004年)	57(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	92(2008年)	70
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	75(2008年)	159(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	105(2008年)	128
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	400(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	0.1未満(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	40(2008年)	85
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1,930(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	95(2008年)	87
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	36(2008年)	17
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.3(2008年)	0.4
人間開発指数（HDI）		0.428(2010年)	—

2. コモロに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

1980年に技術協力が開始された後、食糧援助、食糧増産援助を中心とした無償資金協力や技術協力が実施されたが、1999年のクーデター以後、コモロに対する援助は停止された。その後、民主化プロセスの一定の進展及び政治情勢の安定化が見られたことから、2008年に草の根・人間の安全保障無償資金協力によりコモロに対する援助が再開され、2009年には食糧援助が実施された。

(2) 意義

コモロに対する ODA は、脆弱性を抱える低所得国であるコモロの経済社会開発に資するとともに、国際場裡において一貫して我が国を支持してきている、コモロとの協力関係を維持・強化するために極めて有意義である。

(3) 基本方針

「人間の安全保障の確立」を目指し、草の根・人間の安全保障無償資金協力案件を継続的に実施しつつ、無償資金協力、技術協力の実施を検討していく。

(4) 重点分野

保健・医療、教育、インフラ整備、水産等の基礎生活分野への協力を重点として進めていく。

(5) 2009年度実施分の特徴

民生環境分野及び教育分野で莫の根無償資金協力を実施したほか、食糧援助を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	—	0.03 (0.01)
2006年	—	—	0.07 (—)
2007年	—	—	0.03 (0.01)
2008年	—	4.77	0.03 (0.02)
2009年	—	0.36	0.18
累 計	—	65.02	7.21

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース)、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対コモロ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政 府 貸 付 等	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2005年	—	—	0.03	0.03
2006年	—	—	0.06	0.06
2007年	—	—	0.01	0.01
2008年	—	—	0.03	0.03
2009年	—	5.11	0.20	5.30
累 計	—	45.73	5.42	51.14

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コモロ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対コモロ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計							
2004年	フランス	13.49	カナダ	0.16	ベルギー	0.15	イタリア	0.04	ドイツ	0.02	—	13.86		
2005年	フランス	14.09	カナダ	0.68	ベルギー	0.15	ドイツ	0.05	日本	0.03	米国	0.03	0.03	15.06
2006年	フランス	19.44	カナダ	0.20	ベルギー	0.19	日本	0.06	ドイツ	0.02	—	0.06	—	19.93
2007年	フランス	18.27	スイス	0.52	カナダ	0.47	ベルギー	0.20	ドイツ	0.04	ギリシャ	0.04	0.01	19.59
2008年	フランス	19.10	ノルウェー	0.94	オランダ	0.39	カナダ	0.23	スペイン	0.05	—	0.03	—	20.80

出典) OECD/DAC

表-7 國際機関の対コモロ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計							
2004年	CEC	5.19	UNTA	1.90	IDA	1.40	GFATM	1.02	UNDP	0.86	—	1.96	—	12.33
2005年	CEC	2.88	UNTA	2.20	UNDP	0.95	UNICEF	0.73	IDA	0.64	—	0.31	—	7.71
2006年	CEC	4.81	UNDP	1.28	UNTA	1.12	IDA	0.97	UNICEF	0.80	—	1.18	—	10.16
2007年	CEC	13.44	IFAD	4.05	IDA	2.50	UNTA	1.59	UNDP	1.48	—	1.88	—	24.94
2008年	CEC	9.87	IMF	3.52	UNDP	2.35	UNFPA	0.84	UNICEF	0.81	—	-2.17	—	15.22

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

コモロ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度まで の累計	な し	59.89億円 内訳は、2009年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	6.99億円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 63人 12人 35人 47.24百万円
2005年	な し	な し	0.03億円 (0.01億円) 研修員受入 1人 (1人) 調査団派遣 留学生受入 1人
2006年	な し	な し	0.07億円 研修員受入 4人 (2人) 留学生受入 1人
2007年	な し	な し	0.03億円 (0.01億円) 研修員受入 1人 (1人) 留学生受入 1人
2008年	な し	4.77億円 食糧援助 (1件) (4.70) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	0.03億円 (0.02億円) 研修員受入 2人 (2人)
2009年	な し	0.36億円 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.36)	0.18億円 研修員受入 6人 調査団派遣 3人
2009年 度まで の累計	な し	65.02億円	7.21億円 研修員受入 75人 専門家派遣 12人 調査団派遣 38人 機材供与 47.24百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
人間の安全保障プログラム準備調査	09. 5～09. 7

表-10 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
グラン・コモロ島クアニ村公立小学校増設計画
グラン・コモロ島クア・ブーデ村公立小学校増設計画
グラン・コモロ島クアニ村貯水槽建設計画
グラン・コモロ島クア・ブーデ村貯水槽建設計画
モロニ市内市場衛生環境改善計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は695頁に記載。